

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		庁舎維持管理			担当所属名		管財課					
事務事業コード		0602010023			①事業期間		始期	昭和36	～	終期	継続	
事業区分		一般			総合計画		基本目標	6	政策	2	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		①ソフト関係事務事業(市民サービス)			○		④施設等の維持管理的な事務事業					
		②整備関係事務事業					⑤行政の内部管理事務事業					
		③施設等の建設事務事業					⑥経常的な事務事業					
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		長岡京市公有財産管理規則 建築基準法、消防法、										
③必須業務の有無 【選択】		無		内容		-						
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		現庁舎は、昭和36年に南棟が建築されて以降、長岡京市の人口増加とともに職員数の増加による事務室の確保として、昭和45年東棟南の増築を皮切りに昭和54年には東棟北、北棟の増築が行われ、その後も昭和48年分庁舎1が、平成2年には分庁舎2、平成6年には分庁舎3が建てられてきました。その結果、これら庁舎を維持していくための維持管理費についても、庁舎の増築等とともに膨らんできました。										
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		庁舎の維持管理は業者委託によって定期的にメンテナンスしてきており、安全面、衛生面においては特に問題は見当たりません。しかし、庁舎等については、建築年数の経過から施設、設備面での修繕対応が増えてきています。特に施設面では抜本的な対応検討が求められています。										
事業の目的		庁舎が市民の誇れる顔として美しく清潔でしかも安全であることを目指します。										
事業の内容		庁舎の老朽化に伴う建物の壁や床及び電気・機械設備等の故障に対しては速やかに対応する必要があり、また、耐用年数が経過している設備等については、計画的に改修工事を実施する必要があります。庁舎建物等の故障箇所を速やかに修繕するとともに、耐用年数を経過した自動火災報知機設備及び空調設備については計画的に改修工事の実施を行いました。										
⑥成果	指標名	庁舎維持管理費										
	指標の推移	単位	23年度実績		24年度実績		25年度見込					
		千円	143,153		95,314		97,124					
⑦対象の状況	対象名	市民・職員										
	対象の推移	単位	23年度実績		24年度実績		25年度見込					
			人(市民)	79,806		79,997		79,997				
将来の動向		市民は微増傾向です。										
⑧【収入】			(円)		23年度決算		24年度決算		25年度予算			
	使用料・手数料				309,279		463,530		1,385,000			
	国支出金(補助率 /)				0		0		0			
	府支出金(補助率 /)				0		0		0			
	その他 (私用電報電話料等)				1,089,841		1,173,227		23,000			
合計				1,399,120		1,636,757		1,408,000				
⑨【支出】			(円)		23年度決算		24年度決算		25年度予算			
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.5		0.5		0.5			
				人件費		4,000,000		4,000,000		4,000,000		
	再任用・嘱託職員	再任用・嘱託職員	従事人数(人)		1.0		1.0		1.0			
				人件費		2,100,000		2,100,000		2,100,000		
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	05	740	23年度決算		24年度決算		25年度予算
事業費(予算・決算)				205,943,168		95,313,739		97,124,000				
合計				212,043,168		101,413,739		103,224,000				
【収支】				(円)		23年度決算		24年度決算		25年度予算		
一般財源充当額				210,644,048		99,776,982		101,816,000				
対象者あたり一般財源充当額				2,639		1,247		1,273				
⑩主な事業費の詳細 (H25見込)		庁舎修繕料 3,000,000円 委託料 54,156,000円(清掃業務委託、電話保守委託、設備保守点検等委託、宿直業務委託 他)										

事務事業名称(再掲)		庁舎維持管理		担当所属名(再掲)		管財課	
視点	点検チェックポイント				チェック・記述欄		
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない				はい	-	
	市において目的や内容が類似した事業がない				いいえ	-	
	市が事業を実施する必要がある				はい	-	
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)				はい	-	
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある				はい	-	
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる				はい	-	
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である				いいえ	-	
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である				いいえ	-	
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である				いいえ	-	
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている				いいえ	-	
	適切な受益者負担を求めている				いいえ	-	
	多くの住民、広い地域に還元する事業である				はい	-	
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している				いいえ	-	
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している				いいえ	-	
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している				いいえ	-	
	具体的に説明できる費用対効果がある				いいえ	-	
⑮現状の事業手法【選択】		一部委託	委託先、または、その他の内容		清掃業務や設備保守点検等日常の維持管理業務を民間に委託		
⑯近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例		向日市や八幡市は、当市と同じく清掃業務や設備保守点検等、日常の維持管理業務を民間に委託しています。		
⑰24年度の取り組み(昨年度)		<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎維持管理に関する委託業務の実施 ・庁舎維持修繕業務の実施 ・庁舎の耐震化の方向性を公共施設検討会議の場で検討 ・節電の対策と実施 					
⑱25年度の取り組み(今年度)		<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎維持管理に関する委託業務の実施 ・庁舎維持修繕業務の実施 ・庁舎の建替え及び耐震化に向けての調査と検討 ・節電の対策と実施 					
⑲26年度の取り組み(来年度)		<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎維持管理に関する委託業務の実施 ・庁舎維持修繕業務の実施 ・庁舎の改築に向けての検討 ・節電の対策と実施 					
⑳今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み		・庁舎維持管理に関する業務委託の実施		
21)民間委託化の可能性【選択】		有	委託候補先、または委託できない理由		・庁舎維持管理各業務の専門業者		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		無	パートナー、または協働できない理由		・市民や団体などと協働できる事業ではありません。		
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】				-		
	協働のデメリットはありますか【選択】				-		
	想定される協働の方法はありますか【選択】				-		
	パートナーに求める役割は何ですか				-		
23)その他特記事項(留意事項など)		-					

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		庁舎耐震改修			担当所属名		管財課					
事務事業コード		0602010027			①事業期間		始期	平成14	～	終期	継続	
事業区分		一般			総合計画		基本目標	6	政策	2	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		①ソフト関係事務事業(市民サービス)			④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業			⑤行政の内部管理事務事業							
		○ ③施設等の建設事務事業			⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		建築物の耐震改修の促進に関する法律 長岡京市耐震改修促進計画 新耐震設計法										
③必須業務の有無 【選択】		無	内容		-							
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		庁舎は、昭和56年新耐震設計法施行以前の建物であることから、建物の耐震性を確認するため平成13年度に耐震診断を実施し、Is値の低かった南棟の一部について平成14年度に耐震補強を行っています。										
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		庁舎の老朽化や狭隘化等は市民にも影響があります。庁舎耐震化を具体的にすすめるために調査を実施し、検討を行う必要があります。										
事業の目的		庁舎の耐震補強設計業務の成果を踏まえて、費用面や事務スペースの確保の問題、さらにはバリアフリー化や庁舎の一元化の実現などこれまでから課題としている点を総合的に検討したうえで、整備の方向性を判断します。										
事業の内容		現在の庁舎は、昭和56年新耐震設計法施行以前の建物であることから、平成13年度に耐震診断を実施し、平成14年度に南棟の一部を耐震補強しています。庁舎北棟及び東棟についても平成23年度に予算化し、耐震診断及び耐震補強設計業務を行いました。										
⑥成果	指標名	耐震化率										
	指標の推移	単位	23年度実績		24年度実績		25年度見込					
		%	0		0		0					
⑦対象の状況	対象名	市民・業者と職員										
	対象の推移	単位	23年度実績		24年度実績		25年度見込					
		人(市民)	79,806		79,997		79,997					
	将来の動向	市民は微増傾向です。										
⑧【収入】			(円)		23年度決算		24年度決算		25年度予算			
	使用料・手数料				0		0		0			
	国支出金(補助率 /)				0		0		0			
	府支出金(補助率 /)				0		0		0			
	その他 ()				0		0		0			
合計				0		0		0				
⑨【支出】			(円)		23年度決算		24年度決算		25年度予算			
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.2		0.2		0.2			
		人件費		1,600,000		1,600,000		1,600,000				
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.0		0.0		0.0					
		人件費		0		0		0				
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	05	740	23年度決算		24年度決算		25年度予算
	事業費(予算・決算)				6,090,000		0		987,000			
合計				7,690,000		1,600,000		2,587,000				
【収支】		(円)		23年度決算		24年度決算		25年度予算				
一般財源充当額				7,690,000		1,600,000		2,587,000				
対象者あたり一般財源充当額				96		20		32				
⑩主な事業費の詳細 (H25見込)		庁舎耐震化調査検討業務委託 987,000円										

事務事業名称(再掲)		庁舎耐震改修		担当所属名(再掲)	管財課
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄	
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	-
	市において目的や内容が類似した事業がない			いいえ	-
	市が事業を実施する必要がある			はい	-
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	-
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	-
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			はい	-
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ	-
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			いいえ	-
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			はい	-
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			いいえ	-
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	-
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	-
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	-
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			はい	-
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	-
⑮ 現状の事業手法【選択】	全部委託	委託先、または、その他の内容	平成23年度に庁舎北棟及び東棟耐震調査を民間に委託		
⑯ 近隣市町の状況【選択】	本市のみ実施	他市町の事例	・神奈川県大和市庁舎(昭和49年完成)の耐震補強工事 H22年3月～H23年3月 ・滋賀県長浜市庁舎の建替え 床面積 18,000㎡ 工事費 54億円		
⑰ 24年度の取り組み(昨年度)	平成23年度に実施した庁舎の耐震診断及び補強計画の委託成果を公共施設検討会議の場で報告し、現状庁舎の抱える老朽化、バリアフリー化などの課題と耐震化との一体的な検討により、耐震化の方向性を見定めることとされました。				
⑱ 25年度の取り組み(今年度)	建替えも含めた耐震化の検討をするために、調査を実施します。				
⑲ 26年度の取り組み(来年度)	「庁舎耐震化調査検討業務」の報告結果に基づき、公共施設検討会議にて改築方向で検討する旨方針を得たので、実施にむけて検討していきます。				
⑳ 今後の方向性【選択】	その他	今後の取り組み	公共施設検討会議で出された方向で計画を立て実施していきます。		
21)民間委託化の可能性【選択】	無	委託候補先、または委託できない理由	市が事業主体となって実施するものであるため		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】	無	パートナー、または協働できない理由	市が事業主体となって実施するものであるため		
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】			-	
	協働のデメリットはありますか【選択】			-	
	想定される協働の方法はありますか【選択】			-	
	パートナーに求める役割は何ですか			-	
23)その他特記事項(留意事項など)		-			

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		庁舎建設基金積立				担当所属名		管財課					
事務事業コード		0602010028				①事業期間		始期	平成元	～	終期	継続	
事業区分		一般				総合計画		基本目標	6	政策	2	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		○ ③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		長岡京市庁舎建設基金条例											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 -										
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		昭和36年に庁舎南棟が建築されて以降、職員数の増加に伴って東棟南、東棟北及び北棟の建築が行われてきました。また、分庁舎についても機能面での充実を図るため昭和48年の分庁舎1の建築をスタートに分庁舎2、分庁舎3がそれぞれプレハブ造りで建築されてきました。 庁舎建設基金の積み立ては、将来の庁舎建替え等に備えた財源として基金が設立されました。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		現庁舎は、建築年数の経過による老朽化問題と相まって組織の分散化やバリアフリー対応、耐震構造の確保、防災拠点など機能面での不具合も顕在化している中、庁舎更新財源としての基金への積み立てをより計画的に進めることが求められています。											
事業の目的		市民にとって使いやすく、しかも安全で安心して利用いただける庁舎の建設											
事業の内容		庁舎の維持のための改修や耐震化並びに庁舎の建替えに要する費用の財源に充てます。											
⑥成果	指標名	庁舎建設基金積立金											
	指標の推移	単位	23年度実績		24年度実績		25年度見込						
		千円	603,621		714,560		715,586						
⑦対象の状況	対象名	市民・職員											
	対象の推移	単位	23年度実績		24年度実績		25年度見込						
			人	79,806		79,997		79,997					
将来の動向		市民は微増傾向です。											
⑧【収入】	(円)												
	使用料・手数料		23年度決算		24年度決算		25年度予算						
			0		0		0						
	国支出金(補助率 /)		0		0		0						
	府支出金(補助率 /)		0		0		0						
	その他 ()		0		0		0						
合計		0		0		0							
⑨【支出】	(円)												
	人件費	正規職員		従事人数(人)		0.1		0.1		0.1			
				人件費		800,000		800,000		800,000			
	再任用・嘱託職員			従事人数(人)		0.0		0.0		0.0			
				人件費		0		0		0			
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	05	740	23年度決算		24年度決算		25年度予算	
事業費(予算・決算)				1,117,060		110,939,671		1,026,000					
合計				1,917,060		111,739,671		1,826,000					
【収支】		(円)											
一般財源充当額				1,917,060		111,739,671		1,826,000					
対象者あたり一般財源充当額				24		1,397		23					
⑩主な事業費の詳細 (H25見込)		基金積立 1,026,000円											

事務事業名称(再掲)		庁舎建設基金積立		担当所属名(再掲)		管財課	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	-		
	市において目的や内容が類似した事業がない			いいえ	-		
	市が事業を実施する必要がある			はい	-		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	-		
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	-		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			はい	-		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ	-		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			いいえ	-		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			はい	-		
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			いいえ	-		
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	-		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			いいえ	-		
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ	-		
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	-		
⑮ 現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容	-			
⑯ 近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例	-			
⑰ 24年度の取り組み(昨年度)		・庁舎建設基金積立					
⑱ 25年度の取り組み(今年度)		・庁舎建設基金積立					
⑲ 26年度の取り組み(来年度)		・庁舎の改築に向けての計画的な基金積立の検討					
⑳ 今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み	・庁舎の改築に向けての計画的な基金積立の検討・実施			
21)民間委託化の可能性【選択】		無	委託候補先、または委託できない理由	・積立処理が主な内部管理事業なので、民間委託には及びません。			
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		無	パートナー、または協働できない理由	・積立処理が主な内部管理事業なので、協働の可能性はありません。			
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】			-			
	協働のデメリットはありますか【選択】			-			
	想定される協働の方法はありますか【選択】			-			
	パートナーに求める役割は何ですか			-			
23)その他特記事項(留意事項など)		-					